



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社いつも

コード番号 7694

URL https://itsumo365.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂本 守

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 グループリーダー

(氏名) 石綿 誠 (TEL) 03-4580-1365

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,878	28.2	463	81.1	269	262.3	249	474.8	157	—
2025年3月期	13,940	0.6	255	△45.0	74	△76.8	43	△85.6	△98	—

(注) 包括利益 2026年3月期 157百万円 (—%) 2025年3月期 △98百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	26.60	26.30	6.5	2.7	1.5
2025年3月期	△16.61	—	△4.1	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,557	2,538	26.4	425.10
2025年3月期	8,609	2,363	27.4	398.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,527百万円 2025年3月期 2,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,554	△167	△281	928
2025年3月期	65	△486	1,220	2,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	20,560	15.0	507	9.6	326	21.0	305	22.2	188	19.6	31.78

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	5,953,358株	2025年3月期	5,937,952株
② 期末自己株式数	2026年3月期	8,471株	2025年3月期	8,433株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,938,395株	2025年3月期	5,907,336株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,281	33.3	540	62.8	520	68.8	384	283.4
2025年3月期	12,210	4.5	331	△39.8	308	△43.2	100	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	64.75		64.02					
2025年3月期	16.98		16.76					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	9,587		2,874		29.9	481.57		
2025年3月期	8,302		2,472		29.7	416.49		

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,862百万円 2025年3月期 2,469百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により穏やかな回復基調が続いている一方で、米国の通商政策の影響や物価動向、期末に顕在化した中東情勢の緊迫化に伴う金融市場の変動など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、株式会社富士経済が公表した「通販・eコマースビジネスの実態と今後2026」によれば、2025年のEC(物販)市場規模が15.3兆円であったことに対し、2026年の見込みは15.8兆円、2027年は16.2兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。このため、今後も各ブランド・メーカーが継続的にECビジネス展開に注力していくことが予測され、当社グループにとって事業拡大を見込める良好な環境であると捉えております。一方、多くのブランド・メーカーは、近年のマーケティングの高度化・複雑化や他社との競争激化により「データドリブンな投資判断」、「施策の精度と実行スピード」など一層高いレベルでの戦略戦術が必要とされるほか、生成AI導入などによる事業成果と業務効率化を同時に実現するビジネスモデルの変革にどのように取り組んでいくか等、EC事業拡大における課題に直面しております。

このような経営環境の中、当社グループは「Eコマースで、日本の未来をリードする」を新しいミッションとして掲げ、ブランド・メーカーへのEC事業総合支援・D2C及びECプラットフォーム運営を展開して参りました。特に、コア事業である協業ブランドパートナーサービスでは、複数の新規ブランドのローンチと共に、iDM(いつもデータマーケティング)による早い意思決定、再現性のある事業成果、そして業務効率化を同時に実現する運営体制づくりに投資し注力することで順調に成長しております。また、今後の新たな成長事業として期待されるソーシャルコマース領域への対応を最重要課題の一つと捉え、体制構築とサービス展開を本格化させております。具体的には、「TikTok Shop」の3つ全ての公式パートナー認定を取得し、広告運用から店舗構築、フルフィルメント、ライブコマース支援までを一気通貫で提供できる体制を迅速に整備いたしました。また、クリエイター支援にも注力し、日本でもトップクラスのクリエイターとの連携体制を強化しております。当連結会計年度においては、これらの体制構築とサービス開発にかかる費用を戦略的な先行投資として継続しており、同領域における競争優位性を高めてまいりました。

Oneコマースサービスにおいては、これまで積み上げてきたECノウハウの活用やライブコマース単独の流通総額が100億円を突破したこともあり前年同期比で増収、売上高は3,165,614千円となりました。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、当期ローンチした複数ブランドが大幅に伸長、ブランドポートフォリオが拡充されたことで前年同期比で増収となり、売上高は13,091,033千円となりました。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、独占販売権を有する自然派コスメブランドの「KohGenDo」が計画通り進捗した一方、スノーパレルを主力として販売する連結子会社は競合や天候の影響等で減収減益となり、売上高は1,422,277千円となりました。

ECプラットフォームサービスにおいては、ライブコマースのプラットフォームである「Peace you LIVE」における手数料収入が前期比で増加し、売上高は199,390千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,878,317千円(前年同期比28.2%増)、営業利益は269,652千円(前年同期比262.3%増)、経常利益は249,719千円(前年同期比474.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は157,982千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失98,093千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、9,557,662千円(前連結会計年度末比948,124千円増加)となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,003,710千円減少した一方、売掛金が1,530,096千円、商品が1,053,812千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、7,018,732千円(前連結会計年度末比772,267千円増加)となりました。その主な要因は、長期借入金が417,766千円減少した一方、未払金が1,018,637千円、短期借入金が300,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,538,930千円(前連結会計年度末比175,857千円増加)となりました。その主な要因は、利益剰余金が157,982千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,003,710千円減少し、928,548千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,554,813千円（前連結会計年度比1,620,126千円減少）となりました。その主な内訳は、未払金の増加1,023,552千円、棚卸資産の増加1,064,649千円、売上債権の増加1,551,895千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、167,807千円（前連結会計年度比318,482千円増加）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11,613千円、無形固定資産の取得による支出156,940千円、貸付けによる支出14,581千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、281,089千円（前連結会計年度比1,501,412千円減少）となりました。その主な内訳は、短期借入金の純増額300,000千円、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出1,281,346千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内におけるEC(物販)市場規模は、2026年度では15.8兆円（対前年比103.3%）と、順調に拡大していくことが見込まれております。（株式会社富士経済「通販・eコマースビジネスの実態と今後2026」より）市場環境においては、検索サイトからの「目的型購買」に加え、TikTok Shopに代表されるソーシャルメディアからの「発見型購買」が主要なチャネルとして定着し、TikTok Shop日本市場のGMV（流通取引総額）規模は2026年中に年間2,300億円規模に到達すると当社は予測しております。これに伴い、ブランド・メーカー各社では、AI等の先端テクノロジーを活用し、売上向上と業務効率化を同時に実現するビジネスモデルの変革へのニーズが急速に高まっています。

このような市場環境の中、「ECのリーディングカンパニー」として、独自支援モデル「いつも・データマーケティング(iDM)」に生成AIを融合させた「iDM×AI」を戦略の中核に据え、バリューチェーン(縦)とマルチチャネル(横)の分断を解消する「いつも・TX(Total Transformation)」を推進することで、持続的な成長と利益率の向上に取り組んでまいります。

来期の当社の取組みについて、Oneコマースサービスにおいては、「AIエージェント」の実装により定型業務の自動化を強力に推進し、人的リソースを高付加価値な戦略コンサルティング領域へシフトいたします。これにより、支援精度のさらなる向上と平均単価の引き上げ、および収益性の改善を同時に実現してまいります。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、今期大幅な増収を達成した主力ブランドの運営ノウハウを他ブランドへ横展開し、既存ブランドの成長を加速させるとともに、厳選した新規ブランドの獲得と早期収益化に注力いたします。需給予測と在庫最適化を徹底し、資本効率を重視した高収益モデルを構築してまいります。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、子会社「ビーラン」の抜本的な構造改革を断行し、収益性の改善を最優先いたします。あわせて、自然派コスメブランド「KohGenDo」の中国市場における販路拡大を推進し、グループ全体の収益基盤の安定化を図ります。

ECプラットフォームサービスにおいては、国内最大級のライブコマースアプリ「Peace You LIVE」と「TikTok Shop」の双方活用を深め、認知から検討、購入、そして物流に至るまでを一気通貫で支援する「成長連鎖モデル」を確立いたします。クリエイター支援の強化を通じ、プラットフォーム全体のGMV拡大と収益機会の最大化に努めてまいります。

これらの方針に基づき試算した結果、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高20,560,064千円（前連結会計年度比15.0%増）、調整後EBITDA(※)507,910千円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益326,190千円（前連結会計年度比21.0%増）、経常利益305,190千円（前連結会計年度比22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益188,914千円（前連結会計年度比19.6%増）を予想しております。

また、上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用＋M&Aにかかる取得費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,258	928,548
売掛金	1,598,749	3,128,846
商品	1,976,647	3,030,460
仕掛品	1,279	744
貯蔵品	8,436	9,848
前払費用	111,706	96,767
その他	132,314	501,039
貸倒引当金	△30,183	△8,100
流動資産合計	6,731,209	7,688,154
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	208,708	151,519
工具、器具及び備品(純額)	21,014	22,423
その他	0	0
有形固定資産合計	229,723	173,942
無形固定資産		
ソフトウェア	175,720	271,792
のれん	268,811	213,195
その他	122,934	123,294
無形固定資産合計	567,466	608,281
投資その他の資産		
投資有価証券	158,055	149,994
関係会社株式	—	5,000
関係会社出資金	24,864	42,464
長期貸付金	—	6,374
関係会社長期貸付金	41,300	—
長期前払費用	223,561	207,343
繰延税金資産	152,017	211,251
敷金及び保証金	476,800	471,230
その他	4,540	—
貸倒引当金	—	△6,374
投資その他の資産合計	1,081,139	1,087,284
固定資産合計	1,878,328	1,869,508
資産合計	8,609,538	9,557,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369,091	1,337,788
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,159,356	964,191
未払金	142,908	1,161,545
未払費用	293,444	245,504
未払法人税等	18,639	170,524
前受金	55,453	30,874
預り金	11,206	9,446
賞与引当金	60,754	82,558
その他	28,793	26,907
流動負債合計	3,839,647	5,029,341
固定負債		
長期借入金	2,261,010	1,843,244
資産除去債務	145,807	146,147
固定負債合計	2,406,817	1,989,391
負債合計	6,246,465	7,018,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	754,096	758,488
資本剰余金	742,596	746,988
利益剰余金	863,872	1,021,855
自己株式	△126	△150
株主資本合計	2,360,439	2,527,181
新株予約権	2,633	11,748
純資産合計	2,363,072	2,538,930
負債純資産合計	8,609,538	9,557,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,940,858	17,878,317
売上原価	8,786,883	11,141,367
売上総利益	5,153,975	6,736,949
販売費及び一般管理費	5,079,541	6,467,297
営業利益	74,434	269,652
営業外収益		
受取利息	1,423	4,215
為替差益	—	6,902
助成金収入	2,362	—
雑収入	7,447	11,439
その他	0	0
営業外収益合計	11,233	22,557
営業外費用		
支払利息	23,586	37,064
支払手数料	13,778	735
雑損失	846	4,690
その他	4,009	—
営業外費用合計	42,220	42,490
経常利益	43,447	249,719
特別利益		
固定資産売却益	—	736
投資有価証券売却益	—	5,020
関係会社株式売却益	—	14,943
受取補償金	—	10,032
事業譲渡益	—	18,696
その他	—	103
特別利益合計	—	49,533
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,060
貸倒引当金繰入額	22,998	—
事業撤退損	9,035	—
子会社清算損	10,049	—
商品評価損	—	9,959
特別損失合計	42,082	18,020
税金等調整前当期純利益	1,364	281,231
法人税、住民税及び事業税	63,469	182,483
法人税等調整額	35,988	△59,234
法人税等合計	99,458	123,249
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,093	157,982
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△98,093	157,982

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,093	157,982
包括利益	△98,093	157,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△98,093	157,982

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	748,266	736,766	961,966	△103	2,446,895	148	2,447,043
当期変動額							
新株の発行	5,829	5,829	—	—	11,659	—	11,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△98,093	—	△98,093	—	△98,093
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22	—	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,485	2,485
当期変動額合計	5,829	5,829	△98,093	△22	△86,456	2,485	△83,970
当期末残高	754,096	742,596	863,872	△126	2,360,439	2,633	2,363,072

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	754,096	742,596	863,872	△126	2,360,439	2,633	2,363,072
当期変動額							
新株の発行	4,392	4,392	—	—	8,784	—	8,784
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	157,982	—	157,982	—	157,982
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24	—	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	9,114	9,114
当期変動額合計	4,392	4,392	157,982	△24	166,742	9,114	175,857
当期末残高	758,488	746,988	1,021,855	△150	2,527,181	11,748	2,538,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364	281,231
減価償却費	108,773	122,448
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,060
事業撤退損	9,035	—
子会社清算損益(△は益)	10,049	△103
のれん償却額	62,784	55,616
商品評価損	—	9,959
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,249	21,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,753	△15,323
受取利息及び受取配当金	△1,424	△4,215
支払利息	23,586	37,064
受取補償金	—	△10,032
助成金収入	△2,362	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,020
事業譲渡損益(△は益)	—	△18,696
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△14,943
固定資産売却損益(△は益)	—	△736
売上債権の増減額(△は増加)	△225,931	△1,551,895
棚卸資産の増減額(△は増加)	67,893	△1,064,649
前払費用の増減額(△は増加)	△33,118	14,076
立替金の増減額(△は増加)	20	△182,120
未収入金の増減額(△は増加)	△29,968	△140,306
仕入債務の増減額(△は減少)	168,419	△19,697
未払金の増減額(△は減少)	11,019	1,023,552
未払費用の増減額(△は減少)	△18,447	△34,989
前受金の増減額(△は減少)	△14,961	△21,618
その他	54,868	15,679
小計	206,104	△1,494,857
利息及び配当金の受取額	1,424	4,215
利息の支払額	△21,537	△40,943
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123,040	△23,228
助成金の受取額	2,362	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,312	△1,554,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,012	△11,613
無形固定資産の取得による支出	△197,384	△156,940
投資有価証券の売却による収入	—	5,020
貸付けによる支出	△72,700	△14,581
有形固定資産の売却による収入	—	736
子会社の清算による収入	—	30,103
事業譲渡による収入	—	18,696
関係会社出資金の払込による支出	—	△17,600
差入保証金の差入による支出	△212,551	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15,788
その他	358	△5,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,289	△167,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,159	281
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	300,000
長期借入れによる収入	2,025,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△906,814	△1,281,346
その他	△22	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,322	△281,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	799,345	△2,003,710
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,912	2,932,258
現金及び現金同等物の期末残高	2,932,258	928,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

当該変更は、直近における取扱いブランドの多様化及び新規ビジネスの開始並びに当連結会計年度に実施した組織体制の変更とそれに伴うサービス内容の検討の結果、同業他社との比較可能性を高めるために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた2,175,576千円を「販売費及び一般管理費」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「立替金の増減額(△は増加)」及び「未収入金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	398.08円	425.10円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△16.61円	26.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	26.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△98,093	157,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△98,093	157,982
普通株式の期中平均株式数(株)	5,907,336	5,938,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	68,048
(うち新株予約権)(株)	(－)	(68,048)

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>第4回新株予約権 2022年9月14日決議 潜在株式の数 91,000株</p> <p>第5回新株予約権 2023年11月14日決議 潜在株式の数 41,000株</p> <p>第6回新株予約権 2024年7月18日決議 潜在株式の数 49,600株</p>	<p>第6回新株予約権 2024年7月18日決議 潜在株式の数 49,600株</p> <p>第7回新株予約権 2025年7月8日決議 潜在株式の数 45,300株</p>
---	--	--

(重要な後発事象)

該当事項はありません。